

2024. 8. 8

経済産業省、経済産業省中部経済産業局 同時

訂正

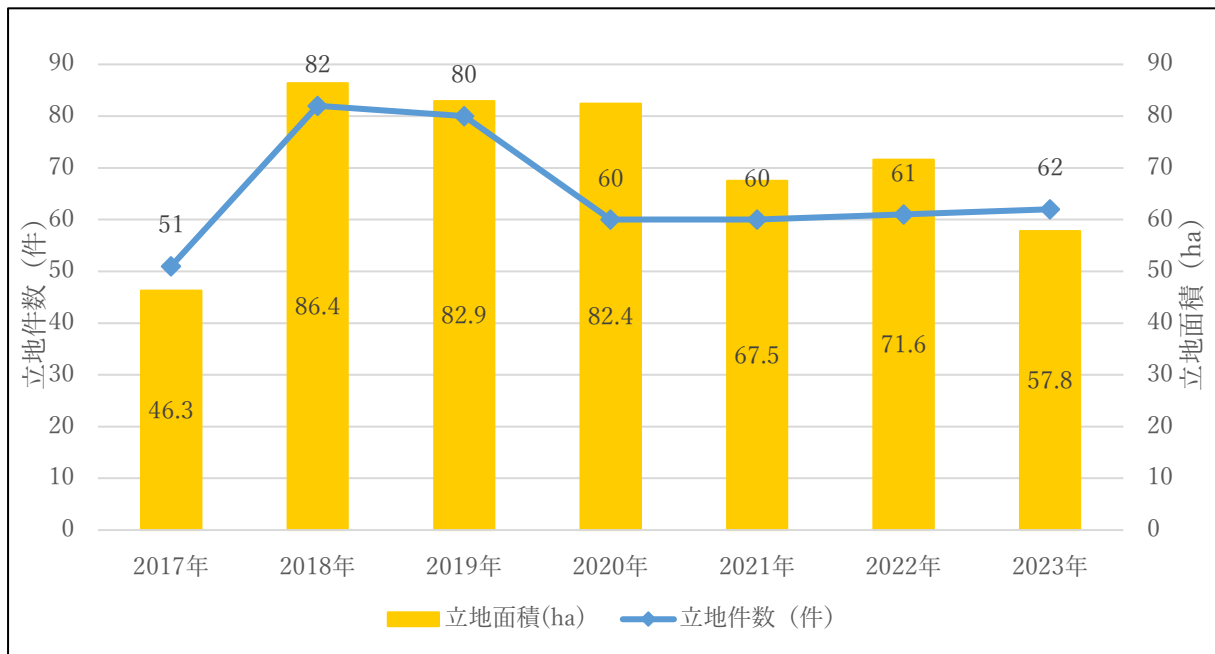
2023年の件数及び面積に集計誤りがあったため該当箇所を訂正します。

2024年6月7日（金）
愛知県経済産業局産業部産業立地通商課
立地指導・調整グループ
担当 市橋、前川
内線 3391、3366
ダイヤルイン 052-954-6342

2023年(1～12月)工場立地動向調査結果(確報)

愛知県内の2023年(1～12月)の工場立地は、件数62件、面積57.8haでした。件数では、全国第2位(前年第1位)、面積では、全国第8位(前年第2位)となりました。

《工場立地動向の推移》



年 区分	2017 【確報】	2018 【確報】	2019 【確報】	2020 【確報】	2021 【確報】	2022 【確報】	2023 【確報】	対前年 同比
件数	51	82	80	60	60	61	62	101.6%
面積(ha)	46.3	86.4	82.9	82.4	67.5	71.6	57.8	80.7%

※ 研究所を除く。

※ 本調査は経済産業省が実施した「2023年(1～12月期)における工場立地動向調査結果(確報)」に基づきます。

1 調査対象

工場立地法に基づき、製造業、電気業、ガス業又は熱供給業を営む者が、新設又は増設の目的で1,000 m²以上の工場用地を取得(借地を含む)したものを対象としています。また、1,000 m²以上の独立した研究所の用地についても、併せて調査しています。

2 地区別立地動向

地区別にみると、件数では、尾張地区が23件(構成比37.1%)で最も多く、続いて知多・衣浦地区が11件(同17.7%)となっています。面積では、尾張地区の18.7ha(同32.4%)が最も多く、続いて知多・衣浦地区で16.3ha(同28.2%)となっています。

	2022年【確報】		2023年【確報】		対前年同比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
名古屋	10 (16.4%)	6.1 (8.5%)	2 (3.2%)	X (X)	20.0%	—
尾張	9 (14.8%)	13.5 (18.9%)	23 (37.1%)	18.7 (32.4%)	255.6%	138.5%
海部	3 (4.9%)	1.9 (2.7%)	3 (4.8%)	X (X)	100.0%	—
知多・衣浦	18 (29.5%)	24.2 (33.8%)	11 (17.7%)	16.3 (28.2%)	61.1%	67.4%
豊田	7 (11.5%)	12.5 (17.5%)	4 (6.5%)	6.8 (11.8%)	57.1%	54.4%
岡崎	7 (11.5%)	3.4 (4.7%)	10 (16.1%)	3.0 (5.2%)	142.9%	88.2%
東三河	7 (11.5%)	10.1 (14.1%)	9 (14.5%)	11.0 (19.0%)	128.6%	108.9%
計	61 (100.0%)	71.6 (100.0%)	62 (100.0%)	57.8 (100.0%)	101.6%	80.7%

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とし、Xと表示しています。

(注) 地区区分 (2024年6月7日現在)

- ・名古屋地区：名古屋市、瀬戸市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町
- ・尾張地区：一宮市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、清須市、北名古屋市、豊山町、大口町、扶桑町
- ・海部地区：津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
- ・知多・衣浦地区：半田市、碧南市、刈谷市、安城市、常滑市、知立市、高浜市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
- ・豊田地区：豊田市、みよし市
- ・岡崎地区：岡崎市、西尾市、幸田町
- ・東三河地区：豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

3 業種別立地動向

業種別にみると、件数では輸送用機械器具製造業が16件(構成比25.8%)で最も多く、生産用機械器具製造業が8件(同12.9%)と続いています。面積では輸送用機械器具製造業が17.4haで最も多く全体の30.1%を占めています。

	2022年【確報】		2023年【確報】		対前年同比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
食料品製造業	2 (3.3%)	X (X)	4 (6.5%)	2.5 (4.3%)	200.0%	—
飲料・たばこ・飼料製造業						
繊維工業	2 (3.3%)	X (X)			—	—
木材・木製品製造業						
家具・装備品製造業						
パルプ・紙・紙加工品製造業			1 (1.6%)	X (X)	—	—
印刷・同関連業	3 (4.9%)	2.0 (2.8%)			—	—
化学工業	3 (4.9%)	2.3 (3.2%)	3 (4.8%)	1.8 (3.1%)	100.0%	78.3%
石油製品・石炭製品製造業					—	—
プラスチック製品製造業	5 (8.2%)	3.0 (4.2%)	4 (6.5%)	6.8 (11.8%)	80.0%	226.7%
ゴム製品製造業	1 (1.6%)	X (X)			—	—
なめし革・同製品・毛皮製造業						
窯業・土石製品製造業	1 (1.6%)	X (X)	2 (3.2%)	X (X)	200.0%	—
鉄鋼業	4 (6.6%)	1.5 (2.1%)	3 (4.8%)	2.5 (4.3%)	75.0%	166.7%
非鉄金属製造業			5 (8.1%)	6.5 (11.2%)	—	—
金属製品製造業	11 (18.0%)	13.5 (18.9%)	5 (8.1%)	5.4 (9.3%)	45.5%	40.0%
はん用機械器具製造業	3 (4.9%)	3.8 (5.3%)	3 (4.8%)	2.2 (3.8%)	100.0%	57.9%
生産用機械器具製造業	10 (16.4%)	8.3 (11.6%)	8 (12.9%)	7.3 (12.6%)	80.0%	88.0%
業務用機械器具製造業	1 (1.6%)	X (X)	3 (4.8%)	1.4 (2.4%)	300.0%	—
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 (1.6%)	X (X)	2 (3.2%)	X (X)	200.0%	—
電気機械器具製造業	1 (1.6%)	X (X)	2 (3.2%)	X (X)	200.0%	—
情報通信機械器具製造業			1 (1.6%)	X (X)	—	—
輸送用機械器具製造業	12 (19.7%)	21.6 (30.2%)	16 (25.8%)	17.4 (30.1%)	133.3%	80.6%
その他の製造業					—	—
電気業	1 (1.6%)	X (X)				—
計	61件 (100.0%)	71.6ha (100.0%)	62件 (100.0%)	57.8ha (100.0%)	101.6%	80.7%

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とし、Xと表示しています。

4 内陸部、臨海部別立地動向

内陸部、臨海部別にみると、内陸部の立地が57件と全体の91.9%を占めています。

	2022年【確報】		2023年【確報】		対前年同比	
	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数	面積
内 陸	60 (98.4%)	X (X)	57 (91.9%)	48.5 (83.9%)	95.0%	—
準臨海	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.2%)	X (X)	—	—
臨 海	1 (1.6%)	X (X)	3 (4.8%)	X (X)	300.0%	—
計	61件 (100.0%)	71.6ha (100.0%)	62件 (100.0%)	57.8ha (100.0%)	101.6%	80.7%

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とし、Xと表示しています。

5 本社所在地別立地動向

立地企業の本社所在地をみると、県内に本社のある企業による立地が52件と全体の83.9%を占めています。

	2022年【確報】		2023年【確報】		対前年同比	
	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数	面積
県 内	52 (85.2%)	59.0 (82.4%)	52 (83.9%)	50.4 (87.2%)	100.0%	85.4%
県 外	9 (14.8%)	12.6 (17.6%)	10 (16.1%)	7.4 (12.8%)	111.1%	58.7%
計	61件 (100.0%)	71.6ha (100.0%)	62件 (100.0%)	57.8ha (100.0%)	101.6%	80.7%

6 新設、増設別立地動向

新設、増設別にみると、件数では新設が52件(構成比83.9%)、増設が10件(同16.1%)となっており、面積では新設が53.7ha(構成比92.9%)、増設が4.1ha(同7.1%)となっています。

	2022年【確報】		2023年【確報】		対前年同比	
	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 (構成比)	面積 (構成比)
新 設	54 (88.5%)	63.1 (88.1%)	52 (83.9%)	53.7 (92.9%)	96.3%	85.1%
増 設	7 (11.5%)	8.5 (11.9%)	10 (16.1%)	4.1 (7.1%)	142.9%	48.2%
計	61件 (100.0%)	71.6ha (100.0%)	62件 (100.0%)	57.8ha (100.0%)	101.6%	80.7%

(注) この資料における数値の処理

・小数点第二位を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。

《参考 独立した研究所の立地動向》

		2017 【確報】	2018 【確報】	2019 【確報】	2020 【確報】	2021 【確報】	2022 【確報】	2023 【確報】	対前年 同比
研究所	件数	0	2	1	1	1	0	1	—
	面積(ha)	0	X	X	X	X	0	X	—

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とし、Xと表示しています。

《2023年(1～12月)工場立地動向調査における愛知県の順位》

順位	立地件数	順位	立地面積
1位	茨城県 (75件)	1位	北海道 (275.6ha)
2位	愛知県 (62件)	2位	茨城県 (165.0ha)
3位	静岡県 (47件)	3位	福島県 (94.4a)
4位	群馬県 (41件)	4位	栃木県 (75.9ha)
5位	北海道 (34件)	5位	静岡県 (70.6ha)
		8位	愛知県 (57.8ha)